

ICTイノベーション創出事業費（ICT実践人材育成事業）

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	企画振興部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成						
	施策	施策2 新たな社会資本としてのICTの利活用拡大						
	目的	「超スマート社会」の到来が予想される中、新たな価値の創造や生産性の向上、暮らしの質の向上をもたらすICTの活用を積極的に進めていく。						
	目標指標(R2)	県内のインターネット利用率	80.0%					
	策定時の実績	70.5%(H27年度)	現状	70.5%(H27年度)	主要事業	ICT利活用推進のための基盤や体制の充実		
事業名	ICTイノベーション創出事業費（ICT実践人材育成事業）			担当課・担当	情報政策課 ICT企画担当			
事業開始年度	平成30年度			事業終了(予定)年度	令和4年度			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	県内の様々な分野において、ICTを活用した先導的事業を展開することによりイノベーションを創出。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	農業、工業、商業、医療、福祉など本県の各産業分野でICTによるイノベーションを創出するため、ビッグデータやAI、IoTなどを現場で活用できる実践的人材を育成するための専門講座を開催。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：県・民間企業等で構成される山形県ICT実践人材育成協議会が事業の実施主体となるため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	ICT実践人材育成事業	-	9,400					
	計	-	9,400	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	-	4,650					
	一般財源	-	4,750					
	計	-	9,400	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	ICT実践人材育成事業・受講者数(累計)	活動実績	受講者数		23			
		当初見込み	受講者数	-	20	40	60	80
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	ICT実践人材育成事業・受講者のアンケートでの「満足」「やや満足」の回答割合	成果実績	回答割合		87%			
		目標値	回答割合	-	70%	80%	90%	100%
		達成度	%		124%			
関連事業	なし							

事業目標の考え方(事業目標設定時)	
<p>当該事業は、ビッグデータやAI、IoTなどを現場で利活用できる実践的人材を育成する専門講座を開催し、農業、工業、商業、医療、福祉など県内各分野でICT導入を企画できる人材の輩出を図るものである。このため、受講者数を活動指標に設定し、専門講座終了後、受講者を対象に実施するアンケート結果を成果指標として設定する。アンケートは、満足・やや満足・ふつう・やや不満足・不満足の5段階で実施する。</p>	

事業所管部局による評価・検証			
	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・AI、IoT、ロボットなどICTの技術革新が急速に進展し、これらICTの活用により、生産性や生活の質の向上などが期待されるなか、県内における先進的なICTの導入をけん引する人材の育成・確保は、第4次産業革命と呼ばれる社会環境の変化に対応したものであり、優先度が高い事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	B	・目標水準は、初年度であることから、同種の研修や講座等の成果を評価する際の一般的な目安とされる7割に設定している。
	期待する成果が得られたか。	A	・受講者の満足度は高く、目標を上回る成果が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	・講座開催にあたって購入した機材は引き続き講座で活用している。
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・見込みを上回る受講者となった。
	支出先の選定は妥当か。	A	・実施にあたっては、大学等学術機関や民間企業、県から構成される「山形県ICT実践人材育成協議会」を組織し、事業実施主体としている。同協議会において、講座開催に必要な費目・用途(講師謝金等)により支出している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・講座受講によりICT利活用のスキルが得られることから、受講者から一定の受講料を徴している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	・協議会の構成メンバーを介した講師依頼や県施設の有効活用により、低コストで実施している。
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・商工労働部(雇用対策課、産業技術短期大学校)と連携しながら実施している。
の役割 妥当性 担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・AI、IoT、ロボットなど先進的なICTを県内の様々な分野で利活用が図られるようにするためには、県が先導的に人材育成に取り組んでいく必要がある。
今後の 善の 点課 等題 ・改	<p>・本事業において最終的に目指す姿(ICTによるイノベーション創出)に向けて、このような人材育成の取組みを積み重ねながら、講座受講者の受講後の状況をしっかりフォローし、現場での実践につなげていくもの。イノベーション創出の担い手となるICTの専門人材育成について、H30年度は初年度であることから 講座内容に対する受講者の習熟状況に主眼を置いた形として、満足度を成果指標としているが、今後、受講後の状況など人材育成の取組みの進捗割合を見ながら成果指標について適宜見直しをしていく。</p> <p>・ニーズのある企業等に対して的確に情報提供を行い、幅広い分野での受講を促す。</p>		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない